

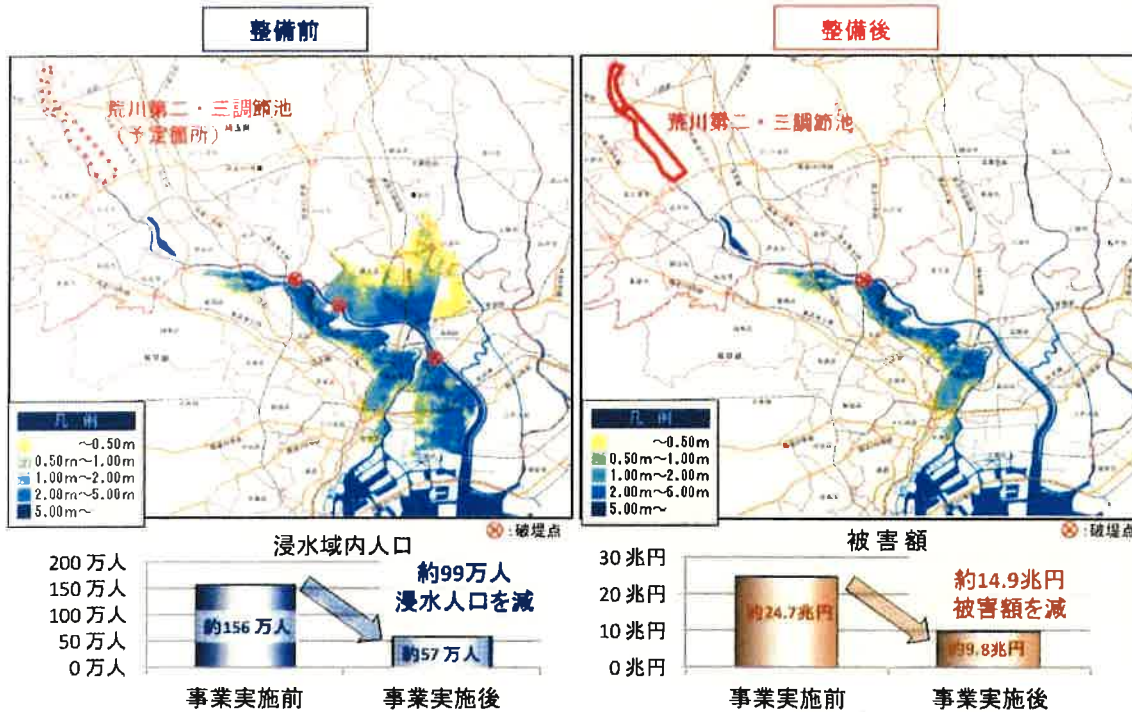
(11) 費用対効果分析

・国の事業実施による費用対効果分析を実施

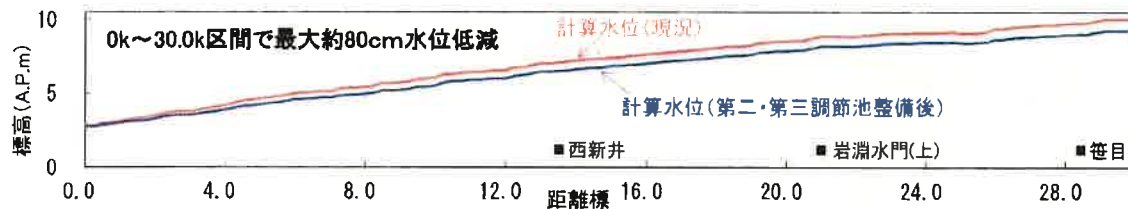
B/C	11.7	総費用	1,275.4億円	総便益	14,920.1億円
		事業費	1,148.3億円	便益	14,867.2億円
		維持管理費	127.1億円	残存価値	52.9億円

※金額は、基準年(H29)における現在価値化後を記載

【整備効果(整備計画規模1/100)】



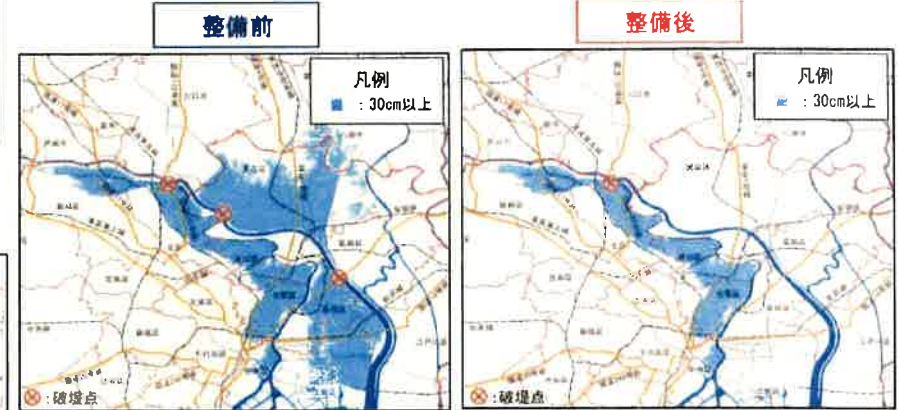
【調節池下流部の水位低減効果】



■貨幣換算が困難な効果による評価

「水害の被害指標分析の手引き(H25.7)」に準じて整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減を算定。

<最大孤立者数(1/100確率規模・避難率40%)>



<電力の停止による影響人口(1/100確率規模)>



※破堤点は、方針規模におけるブロック毎に最大被害が想定される地点を設定
※各氾濫ブロック毎の計算結果をあわせたもの。